

令和7年度カリキュラム・マネジメント研修 実施要項

1 目 的

学校は、児童生徒、地域や学校の実態等に即し、学校の資源、特色を生かした適切な教育課程を編成し、実施する必要がある。学習指導要領においても、「カリキュラム・マネジメント」の重要性が特に示されている。

本研修では、学習指導要領に基づいて、日々の教育実践の改善を基盤とした学校における自律的・持続的なカリキュラム・マネジメントおよびそれを支える行政の在り方、校長のリーダーシップの下で組織的、計画的にカリキュラム・マネジメントを展開するための手立て等を学ぶ。そして、1) 各学校における教育課程の編成・実施の改善に関する専門的知見を活用して組織的な取組を推進する力、2) 学校や地域の教職員の「カリキュラム・マネジメント」に関する専門性向上を推進する力、を育成する。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 期 間 令和7年11月4日（火）～令和7年11月6日（木）

5 実施方法 対面研修

6 会 場 独立行政法人教職員支援機構 つくば本部

7 標準定員 120 名

8 参加者

(1) 参加資格

ア 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者

イ 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、学校や当該地域において本研修の内容を踏まえて指導的な役割（研修の企画・立案・実施・評価等を含む）を果たす者

ウ 当機構の修了証書をもって単位認定を行う（予定を含む）教職大学院の学生（教職経験のある者に限る）

※「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮されたい。

(2) 推薦人数

各都道府県教育委員会においては2名程度とする。各指定都市教育委員会、各中核市教育委員会、各都道府県知事部局、附属学校を置く各国公立大学、国立青少年教育振興機構等においては1名程度とする。なお、中核市を複数有する都道府県においては、各中核市からの推薦数を1名以内とした上で、上記基準を超過して推薦できるものとする。ただし、超過は各中核市から推薦があった人数分に限る。

(3) 推薦手続

推薦期限は、令和7年9月12日(金)とする。

推薦する機関においては、候補者を取りまとめて「研修システム」により推薦を行う。ただし、中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修システム」により推薦を行う。

(4) 参加者の決定

推薦する機関からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。ただし、標準定員を超過する場合は、参加者数を調整することがある。そのため、「研修システム」により推薦を行う際に、候補者毎に推薦順位を入力すること。

9 研修内容

日程表は「別紙」のとおりとする。

10 事前課題

(1) 研修成果活用計画書の作成

参加者及び所属長は事前に「研修成果活用計画書」を作成し、提出すること。なお、様式、提出方法等については、参加者決定時に別途連絡する。

(2) その他の事前課題

その他の事前課題がある場合は、参加者決定時に別途連絡する。

11 研修成果の活用

本研修は、参加者の研修成果を各学校や当該地域で活用することを前提としている。そのため、研修終了後、1年程度の期間を経た後に、研修成果の活用状況（研修企画、研修講師、他校訪問等）についてのアンケート調査を実施する。推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

12 その他

(1) 所定の課程を修了した参加者には、修了証書を授与する。参加者推薦の際に、必ず参加者の氏名を確認し、正確に記入すること。

(2) 本研修では、「Google Workspace」を利用する。利用に際し、Google アカウントや簡易マニュアルは当機構で作成し、参加者決定時に連絡する。

(3) 本研修は、教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。

(4) 当機構は、スムーズで効果的な演習の展開、ファイル交換等の効率化、資料等のペーパーレス化、ICT機器の活用能力の向上等を同時に実現することを目的とし、BYOD (Bring Your Own Device) を導入しているため、参加者が使い慣れたパソコン等を持参すること。

(5) 「全国教員研修プラットフォーム(以下、「プラットフォーム」という)を利用している自治体からの参加者に関しては、プラットフォームへの本研修の修了状況の登録を当機構で行う。

登録に当たって、参加者のプラットフォームログインIDが必要となるため、プラットフォームを利用している自治体は、推薦を行う際に研修システムより候補者毎にプラットフォームログインIDを入力すること。

- (6) 本研修の参加に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。

令和7年度 カリキュラム・マネジメント研修 日程表

日程：令和7年11月4日（火）～11月6日（木）

形態：対面（教職員支援機構つくば本部）

標準定員：120名

8：45	9：00	9：45	10：45	11：00	12：30	13：30	15：00	15：15	16：15	16：30	17：00
1 日 目	受 付	イ ン ト ロ ダ ク シ ョ ン	第1講（講義）60分 学校の自律性と カリキュラム・マネジメント	休憩	第2講（講義・演習）90分 カリキュラムをいかに評価するか	昼休憩	第3講（講義・演習）90分 カリキュラム評価・改善のマネジメントサイクル	休憩	第4講（事例発表）60分 カリキュラム・マネジメ ントの具体的展開	休憩	リ フ レ ク シ ョ ン
			千葉大学名誉教授 天笠茂		早稲田大学教授 根津朋実		大阪教育大学教授 田村知子		広島県福山市教育委員会 & 福山市立新市小学校 大阪教育大学 田村知子		
8：45	9：00	9：15	10：45	11：00	12：00	13：00	14：45	15：00	16：00	16：15	17：00
2 日 目	受 付	イ ン ト ロ ダ ク シ ョ ン	第5講（講義・演習）90分 カリキュラム・マネジメントと教職 員の協働	休憩	第6講（事例発表）60分 カリキュラム・マネジメントの具 体的展開	昼休憩	第7講（講義・演習）105分 学校課題と向き合うカリキュラム・マネジメント	休憩	第8講（講義）60分 カリキュラム改善に必要な条件	休憩	3 日 目 演 習 準 備
			上越教育大学教授 安藤知子		兵庫県たつの市教育委員会&たつ の市立御津中学校 上越教育大学 安藤知子		高崎健康福祉大学教授 栗原幸正 （教職員支援機構 研修担当者）		日本体育大学教授 石田有記		
8:45	9:00	9:15	11:45	12:45	14:00	14:15	14:45	15:00			
3 日 目	受 付	イ ン ト ロ ダ ク シ ョ ン	第9講（講義・演習・協議） カリキュラム改善の実践			休憩	第10講 研修の まとめ（30分）	実践 に 向 け て			
			千葉大学名誉教授 天笠茂 お茶の水女子大学教授 富士原紀絵 山形大学講師 吉田尚史	昼休憩	（全体発表） 千葉大学名誉教授 天笠茂 お茶の水女子大学 富士原紀絵 山形大学 吉田尚史		教職員支援機構				

※各日8：45～9：00の受付時間に入室ください。